

事業等のリスク

「企業内容等の開示に関する内閣府令」の一部改正に伴い、事業等のリスクに関する情報を有価証券報告書（2005年3月期）に掲載したものと同等の内容です。

【経済状況】

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。したがって、日本はもとより、当社グループの主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気、およびそれにとまなう需要の変動については正確な予測に努めていますが、予測を超えた変動があるときは、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

【国際的活動および海外進出に関するリスク】

当社グループの海外での生産および販売活動は、米国や欧州、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等で行われております。これらの海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を十分行っています。しかしながら、予期しないリスクが発生したときは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 不利な政治または経済要因
- 法律または規則の変更
- 潜在的な不利な税影響
- ストライキ等の労働争議
- 人材の採用と確保の難しさ
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

【研究開発活動】

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使いやすいものでなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により、最終的に、お客さまにその新技術が受け入れられない可能性があります。

【製品の欠陥】

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループは海外の各国に輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストや調達コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

【通貨ならびに金利リスクヘッジ】

当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動リスク回避および、コモディティの価格変動リスク回避を目的とし、デリバティブ取引を行っています。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動等によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行っていますが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

【重要な訴訟等】

現在、当社およびグループ関連会社を相手とした訴訟については、当社側の主張・予測と相違する結果となるリスクもあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

【公的規制】

自動車業界は、排出ガス基準、ガソリン燃費基準、あるいは騒音、安全基準等の規制に影響を受け易く、これらの規制は今後より一層、厳格になる傾向にあります。これらの環境関連の法規制を遵守するために投資等の多大な出費が必要となる可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

【知的財産保護の限界】

当社グループは、他社製品と差異化できる技術とノウハウを保持しています。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものです。これらの資産の保護については最善の努力を傾注していますが、特定の地域では、知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

なお、当社では、2004年4月より、このような特定の地域での知的財産を保護し、日産の知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的資産を抽出することを狙いとして、知的財産統括室を設け、日産ブランドの保護・創造活動を行っています。

【自然災害】

日本を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは、地震リスクマネジメント基本方針を設定するとともに、最高経営責任者（CEO）をトップとするグローバルベースの地震対策組織を設置しています。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進しています。しかし、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

【販売金融事業のリスク】

販売金融事業は、重要なコアビジネスのひとつです。当社グループの販売金融部門は、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財政状態を維持しながら、自動車販売を強力にサポートしています。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格リスク、信用リスク等のリスクが避けられません。これらのリスクが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

【取引先の信用リスク】

当社グループは数多くの取引先と取引を行っています。当社グループは毎年、取引先からの財務情報をもとに独自の格付けを行っており、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合等、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

【退職給付債務】

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

【原材料および部品の購入】

当社グループは、多数の取引先から原材料および部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動およびその取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

「サステナビリティレポート2006」をお読みいただき、
ありがとうございました。
皆さまのご意見・ご感想をお寄せください。

「サステナビリティレポート」の制作にあたり、
読みやすさと分かりやすさを心がけてまいりましたが、
まだまだ不十分な点もあるかと存じます。
今後、より一層内容を充実させるため、また企業活動の参考とさせていただくため、
お手数ですが裏面のアンケートにお答えいただき、
郵送・FAXにて送付いただければ幸いです。

日産自動車株式会社
グローバル広報・CSR・IR本部
広報・CSR部 CSRグループ

〒104-8023 東京都中央区銀座六丁目17番1号

FAX 03-3546-2669

日産自動車ウェブサイトからも回答いただけます

<http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/CSR>

2005年6月に発行した「サステナビリティレポート2005」のアンケートを通じて、
2006年5月15日現在で76名の方からさまざまなご意見・ご感想を頂きました。
お寄せいただいたご意見は、本レポートの制作をはじめとした日産のCSR活動に反映
させていきたいと思っております。皆さまのご協力に厚くお礼申し上げます。

お寄せいただきましたご意見・ご感想は、本レポートの改善に活用させていただきます。
ただし、個人情報に関しましては、適切な管理を行い、レポートの送付とご質問への回答以外の利用、第三者への開示はいたしません。

「サステナビリティレポート2006」アンケート

Q1 レポート全体について、印象をお聞かせください。(複数回答可)

- Q1**
- 日産らしさが伝わってくる 好感がもてる 誠実さがある 読みやすい 開示情報が豊富
- 具体的事例が興味深い 図表が分かりやすい デザインのセンスが良い 写真が良い

Q2 レポートについての評価をお聞かせください。

- Q2**
- 日産のサステナビリティについての考え方や姿勢が
 よく理解できた おおよそ理解できた 理解できなかった
理由()
- 興味をもって読めましたか? おもしろく読めた 普通 つまらなかった
理由()
- 日産の活動は透明性が 高い やや高い やや低い 低い
→ 不透明と感じたのはどのような分野ですか?()
- 専門用語や業界用語が あまり使われておらず読みやすい いくつかあり読みにくい 多くて読みにくい
→ 読みにくかったのはどこですか?()
- ページ数が 多い 適切 少ない
- デザインが 良い 普通 悪い
理由()

とくに興味をもたれた項目には○を、
あまり興味をもてなかった項目には
×をつけてください。

- Q3**
- ハイライト・パフォーマンスデータ (P01-02)
- 日産のCSR (P03-06)
- CEOメッセージ (P07-08)
- CSR対談 (P09-12)
- 事業活動報告・コーポレートガバナンス
- 「日産バリューアップ」進捗状況・
2005年度決算概況 (P15-18)
- コーポレートガバナンス (P19-24)
- ステークホルダーへの価値の向上
- お客様のために (P27-32)
- 株主・投資家の皆さまとともに (P33-34)
- 社員とともに (P35-40)
- ビジネスパートナーとともに (P41-46)
- 社会とともに (P47-54)

地球環境の保全
 人とクルマと自然の共生 (P57-70)

安全への配慮
 日産の決意と技術 (P73-80)

とくにご意見があればご記入ください。

「サステナビリティレポート」をより良いものにしていくための
ご意見がありましたらお聞かせください。

Q4

このレポートをどのような立場でお読みになりましたか?

- Q5**
- お客様 株主・投資家・金融機関
- 日産の事業所・工場の近隣の方 NPO・NGO
- 行政機関 報道機関 研究機関
- 学生・教育関係 企業・団体のCSR・環境担当
- 日産の取引先 日産および日産グループの社員・家族
- その他()

このレポートを何でお知りになりましたか?

- Q6**
- 日産のウェブサイト 新聞・雑誌 セミナー・展示会
- 友人・知人 日産の社員 日産からの直接送付
- その他()

差し支えなければ以下にもご記入ください。

お名前	
ご住所 〒	
ご職業 (勤務先・部署・役職名)	
男 ・ 女	TEL
年齢 歳	E-mail

ご協力ありがとうございました。

キリトリせん

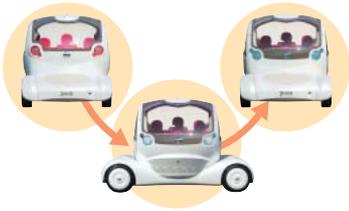
表紙のクルマ



とてもキュートなデザインの「Pivo」は、都市での使い勝手の良さを追求したコンパクトな3シーター電動シティコミューターです。革新的な技術で「こんなクルマがあったらいいのに」という夢を具現化しました。



「Pivo」に乗れば、駐車シーンでもバック不要。前向きに駐車し、キャabinを反転させて前進スタートが可能です。



「第39回東京モーターショー2005」コンセプトカー

●報告範囲

本レポートでは、日産のグローバルな方針や取り組み、考え方を中心にご紹介しています。地域性のある取り組みについては、該当する地域名の記載等により、その旨を本文中でお伝えしています。

●対象期間

2005年度(2005年4月～2006年3月)を中心に、同期間の前後の活動内容も含めて記載しています。

●第三者認証(レビュー)について

サステナビリティレポートの第三者認証(レビュー)については、グローバルに普遍的な手法が確立されているとはいえ、本来の目的である報告書の信頼確保という段階には至っていないことを勘案し、導入を見送っています。

●参考にしたガイドライン

本レポートは、GRI「持続可能性報告のガイドライン」、環境省「環境報告書ガイドライン」を参考にしています。さらに、ガイドラインでの報告対象以外の活動についても幅広くご紹介しています。

●見直しに関する注意事項

このサステナビリティレポートの記載内容には、歴史的事実や、当社の将来に関わる計画、目標およびそれに基づく事業計画や考え方が含まれています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。日産の事業活動やその展開だけでなく、世界経済の動向や自動車産業を取り巻く情勢の変化、地球環境の変化なども、実際の業績に大きな影響を与え得る要因となります。

●発行後に誤記や誤植が確認された場合には、その正誤情報を以下のWEB上にて、ご案内いたします。

<http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/CSR>

【お問い合わせ先】

日産自動車株式会社
〒104-8023
東京都中央区銀座六丁目17番1号

グローバル広報・CSR・IR本部
広報・CSR部 CSRグループ

●Tel : 03-5565-2132

●Fax : 03-3546-2669

●E-mail : NISSAN_SR@mail.nissan.co.jp

発行年月日 2006年6月27日



日産自動車株式会社は、グリーン購入ネットワークの会員です。

